

# 令和 7 年度見積合せ実施要領

見積合せに付する事項、見積合せに参加する者に必要な資格に関する事項等については、下記のとおりです。

令和 8 年 1 月 16 日

門真市長 宮本 一孝

## 記

### 1 見積合せに付する事項

- (1) 件名 門真市立市民交流会館（新資料館）自家用電気工作物保安管理業務委託
- (2) 履行場所 門真市月出町 11 番 1 号 門真市立市民交流会館
- (3) 概要 別添仕様書に掲げる自家用電気工作物保安管理業務
- (4) 契約期間

ア 契約期間 契約締結日から令和 11 年 2 月 28 日まで

イ 業務期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 11 年 2 月 28 日まで

ウ 本業務は、門真市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 17 年門真市条例第 3 号）に基づく長期継続契約であり、次年度以降において、長期継続契約に係る予算の減額又は削減のあった場合は、当該契約を変更又は解除します。

### 2 見積合せに参加する者に必要な資格に関する事項

本見積合せに参加できる者は、次に掲げる要件にすべて該当する者としてします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）

を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成25年4月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (6) その他前各号に掲げる要件に類し、参加することが著しく不適当と認められる者でないこと。
- (7) 令和7年度の本市の一般委託・物品等の入札参加資格者として「2 保守・点検業務、管理業務-a 電気設備保守点検」に登録していること。
- (8) 配置予定技術者として、雇用関係が証明できる電気主任技術者の資格を有する技術者を本業務に従事させることが可能であること。

### 3 見積合せ参加の申出

- (1) 本見積合せに参加を希望する者は、ウに定める申請書類を次のとおり提出しなければなりません。なお、申請書類は持参又は郵送によるものとします。

#### ア 受付期間及び受付時間

令和8年1月16日（金）から同年1月30日（金）（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）

ただし、郵送の場合は必着とします。

#### イ 提出先

〒571-0041 門真市柳町11番1号

門真市立歴史資料館

電話 06(6908)8840

**※申請書類の提出先や質問の問合せ先は歴史資料館です。履行場所の市民交流会館ではありません。くれぐれもお間違えのないよう、ご注意ください。**

#### ウ 申請書類（提出書類）

- (ア) 見積合せ参加申出書（様式A）
- (イ) 見積書（様式は任意）
- (ウ) 配置予定技術者調書（様式B）
- (エ) 配置予定技術者の資格を証明する書面（登録証等）の写し
- (オ) 配置予定の技術者との雇用関係を証明する書面（保険者番号及び被保険者等記号・番号を黒塗り（マスキング）した健康保険証等）の写し

- (2) 見積合せの参加に必要な書類の交付

見積合せの参加に必要な書類は、本市ホームページ  
(<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) よりダウンロードで交付します。

#### ア 交付書類

- (ア) 見積合せ参加申出書（様式A）
- (イ) 仕様書
- (ウ) 質問・回答書（様式C）
- (エ) 配置予定技術者調書（様式B）
- (オ) 電子契約意向確認兼メールアドレス届出書（電子契約希望者のみ使用）

#### イ 交付期間

令和8年1月16日（金）から同年1月30日（金）の午後5時30分まで

#### ウ 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合には、次の①に定める期間に次の②の問合せ先へ質問・回答書（様式C）を使用して、電子メールにて質問してください。また、電子メール送信後は確認のため、電話で送信した旨の連絡をしてください。

##### ① 期間

令和8年1月16日（金）から同年1月22日（木）午後5時30分まで

送付後の電話連絡は日曜日及び土曜日を除く午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）の間に行ってください。

##### ② 問合せ先

門真市柳町11番1号

門真市立歴史資料館

電話 06（6908）8840

電子メールアドレス kys10@city.kadoma.osaka.jp

##### ③ 質問に対する回答

質問に対する回答は本市ホームページ（<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>）に令和8年1月26日（月）までに質問者が特定できないようにした上で随時、公表します。

#### 4 見積合せの方法等

ア 本見積合せにおいては、金額の最低の者を契約候補者とし、見積合せ参加資格の確認後、契約の相手方と決定するものとします。

ただし、契約するに当たっては、見積り金額が、予定価格の制限の範囲内であることとします。

イ 最低額の同額見積りが2者以上になった場合、価格交渉を行い、より安価な見積額を提示した業者を契約候補者と決定するものとします。

ウ 見積合せ参加者が、1者に満たない場合は見積合せを中止します。

エ 契約金額決定に当たっては、見積書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を

もって契約金額としますので、見積り参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載してください。

## 5 見積りの無効

次の各号のいずれかに該当する見積りは、無効とします。

- (1) 見積合せ参加申出書を提出していない者のした見積り
- (2) 本見積合せに参加する資格を有しない者のした見積り
- (3) 見積りに際して談合、不正行為等を行ったと認められる見積り
- (4) 所定の日時又は場所に提出しない見積り
- (5) 記名を欠く見積り
- (6) 金額を訂正した見積り又は金額の記載の不明瞭な見積り
- (7) 誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭な見積り
- (8) その他見積りに関する条件に違反した見積り
- (9) 必要とする書類を添付しない見積り
- (10) 見積合せ参加資格の事後審査に際し、必要な書類を提出しない者のした見積り

## 6 契約の締結

- (1) 契約書の作成を要します。
- (2) 契約の相手方として確認され、通知を受けたときは、速やかに契約締結の申出をしなければなりません。なお、契約の締結は、原則、情報通信の技術を利用する方法（電子契約）により行います。契約候補者の意向確認を得た上で、3(2)ア(㍉)電子契約意向確認兼メールアドレス届出書の提出を求めます。

## 7 契約保証金

契約金額の100分の5以上。ただし、門真市契約に関する規則（昭和39年規則第7号）第21条各号に該当するときは、契約保証金の納付を免除します。

## 8 支払条件

3か月ごとの完了払（ただし、令和7年度の3月分は1か月分の完了払として支払い、令和10年度の1月及び2月の2か月分については、2か月分の完了払として支払う。）  
（検査完了後、請求書の受理日より30日以内の支払）

## 9 その他

- (1) 見積合せ参加者は、実施要領のほか関係する法令及び規則等を熟知し、かつ、遵守してください。
- (2) 本見積合せに関し、添付様式がある場合は、添付様式又はそれに準ずる様式を使用してください。
- (3) 元請負人、下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。ただし、契約金額5,000,000円未満のものについては、この限りではありません。
- (4) 元請負人、下請負人等は、契約の履行に当たって暴力団員又は暴力団密接関係者に

よる不当介入を受けた際には、市へ速やかに報告してください。

- (5) 下請負人等との契約締結に当たり、当該契約書には暴力団又は暴力団密接関係者との関わりが判明すれば契約を解除すること等、暴力団の排除に関する条項を盛り込むようにしてください。
- (6) 元請負人、下請負人等は、契約の履行を妨げる社会通念上不当な要求及び不当な介入を受けた際は、門真市公共工事等不当介入対応マニュアルの規定に従い、適切に対処してください。
- (7) 入札行為及び契約締結行為の途中並びに契約の履行中に、門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱の入札参加停止措置要件又は、門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱の入札参加除外措置要件に該当した場合は、当該規定に基づき、必要な措置を講じるものとします。

10 問合せ先

〒571-0041 門真市柳町11番 1 号

門真市立歴史資料館

電話 06(6908)8840